

2019年11月7日

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 2579 URL https://www.ccbj-holdings.com/
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）カリン・ドラガン
問合せ先責任者 （役職名）財務本部 コントローラーズ （氏名）コーデュラ・トーマス TEL 03-6896-1707
シニアグループ統括部長
四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2019年12月期第3四半期	694,763	△2.2	17,103	△40.1	△51,880	—	△55,650	—	△55,693	—	△54,877	—
2018年12月期第3四半期	710,317	—	28,548	—	20,090	—	12,882	—	12,854	—	12,266	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△309.40	—
2018年12月期第3四半期	66.26	—

※事業利益は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2019年12月期第3四半期	968,031	503,473	502,994	52.0
2018年12月期	877,472	580,906	580,448	66.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2019年12月期	—	25.00	—		
2019年12月期（予想）				25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	923,300	△0.4	15,400	△33.8	△53,100	—	△56,700	—	△56,700	—	△315.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 3 Q	206,268,593株	2018年12月期	206,268,593株
② 期末自己株式数	2019年12月期 3 Q	26,915,847株	2018年12月期	22,793,049株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 3 Q	180,002,117株	2018年12月期 3 Q	194,004,590株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～9月30日、以下「第3四半期累計期間」）における国内の清涼飲料市場は、前年の猛暑による需要増の反動に加え、7月の長雨や低温の影響もあり、前年同期比微減で推移したものと見込まれます。健康食品および化粧品市場におきましては、消費者の健康志向やアンチエイジングに対する意識の高まり、インバウンド需要の継続、マーケティング手法の革新や各社の積極的な新製品導入等により市場の拡大傾向は続いております。

このような中、当社は2019年を、昨年の被災や製品供給の問題からの復旧と将来の成長基盤再構築に注力する転換の年と位置づけ、2020年第2四半期までの供給体制の復旧と製造能力の段階的な拡張に向けた投資を進めてまいりました。また、4月には、よりバランスのとれた数量と売上収益の成長に向けた重要な取組みとして、当社にとって27年ぶりの大型PETボトル製品等の納価改定を実施いたしました。

さらに、8月には、5年間の中期計画「THE ROUTE to 2024」を発表いたしました。当中期計画では、2024年の事業利益率およびROEの目標をそれぞれ5～6％としており、フランチャイズオーナーである日本コカ・コーラ株式会社と緊密に連携した成長投資戦略とコスト削減に向けた変革を実行してまいります。また、これまでのコスト削減の取り組みに加え、ベンディング事業の変革、営業力・市場実行力の強化、調達とサプライチェーンにおける新たな機会の特定などにより、5年間で約350億円のコスト削減を目指してまいります。

第3四半期累計期間の業績につきましては、飲料事業の販売数量減少による売上収益減少、アセプティック（無菌充填）PETボトル製品の供給能力不足や昨年の被災以降に製品供給体制の復旧を進める中での製造・物流関連費用増の継続、第2四半期に計上したのれんの減損損失等により、以下のとおりとなりました。なお、2019年11月8日（金）午後3時30分より開催の決算説明会資料を当社ホームページ(<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>)に掲載しておりますので、本決算短信の定性的情報と併せてご参照ください。

ハイライト

- ・飲料事業の販売数量は、マイナス幅が縮小し、第3四半期（7～9月）では前年同期比1％減少、第3四半期累計期間では3％減少。飲料事業の売上収益は、納価改定後の大型PETボトル製品の販売数量減少影響の落ち着きにより、第3四半期ではほぼ前年並み、第3四半期累計期間では前年同期比2％減少
- ・第3四半期の手売り市場シェアは、金額・数量ともに成長。コーヒーの販売数量が大きく成長し、ベンディングの販売数量も改善傾向
- ・連結事業利益は、売上収益減少に加え、当初から見込んでいた昨年同期の被災影響等もあり、前年同期比40％減少。飲料事業は5月に発表した修正計画に対して概ね計画どおりに推移するも、ヘルスケア・スキンケア事業では厳しい状況が継続
- ・連結営業利益は、第2四半期に計上したのれんの減損損失等により、51,880百万円の損失
- ・普通社債1,500億円を発行。調達資金は主に供給体制再構築や成長投資に活用
- ・供給体制再構築と製造能力拡張に向けた投資を継続。新規製造設備として、第1四半期に稼働開始した2ラインに加え、10月に京都工場で新たにアセプティックPETボトル製品の製造ラインが稼働開始。このほか、被災した本郷工場に代わる広島新工場を含む4ラインの2020年第2四半期までの新規稼働に向け、準備は順調
- ・ERPシステム「CokeOne」の全エリア導入が10月に完了。統合されたひとつのITインフラ上でのオペレーション開始
- ・コカ・コーラシステム初のアルコール製品「檸檬堂」レモンサワーを、10月より当社全エリアで販売開始するとともに、自社工場での製造をスタート
- ・新たな中期計画を踏まえて策定した当社のミッション、ビジョン、バリューに基づき、ケイパビリティの向上へ強くコミット

業績の概要

第3四半期累計期間(1～9月)

(単位：百万円、販売数量を除く)

	2018年	2019年	増減率
売上収益	710,317	694,763	△2.2%
売上総利益	349,385	337,265	△3.5%
販売費及び一般管理費	319,943	318,810	△0.4%
その他の収益(経常的に発生した収益)	1,113	889	△20.1%
その他の費用(経常的に発生した費用)	1,853	2,150	16.1%
持分法による投資利益(△は損失)	△154	△90	—
事業利益	28,548	17,103	△40.1%
のれんの減損損失	—	61,859	—
その他の収益(非経常的に発生した収益)	481	2,137	344.4%
その他の費用(非経常的に発生した費用)	8,939	9,260	3.6%
営業利益(△は損失)	20,090	△51,880	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)	12,854	△55,693	—
飲料事業 販売数量(百万ケース)	396	384	△3%

(参考) 第3四半期(7～9月)

(単位：百万円、販売数量を除く)

	2018年	2019年	増減率
売上収益	262,214	261,053	△0.4%
売上総利益	128,860	127,019	△1.4%
販売費及び一般管理費	111,731	113,608	1.7%
その他の収益(経常的に発生した収益)	424	329	△22.4%
その他の費用(経常的に発生した費用)	456	693	51.9%
持分法による投資利益(△は損失)	△120	△66	—
事業利益	16,977	12,980	△23.5%
その他の収益(非経常的に発生した収益)	—	897	—
その他の費用(非経常的に発生した費用)	8,939	300	△96.6%
営業利益	8,038	13,578	68.9%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,115	8,872	73.5%
飲料事業 販売数量(百万ケース)	148	147	△1%

* 飲料事業の販売数量にアルコール飲料は含みません。

* 事業利益は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

第3四半期累計期間の連結売上収益は694,763百万円(前年同期比15,553百万円、2.2%減)となりました。飲料事業の売上収益は676,015百万円(前年同期比12,974百万円、1.9%減)となりました。第3四半期の販売数量は、前年の被災や供給制約の反動増があったものの7月の長雨や低温の影響を受け、前年同期比1%減(7月の販売数量13%減)となりましたが、第3四半期の売上収益は、4月に実施した大型PETボトル製品等の納価改定によるケース当たり納価改善が寄与し、前年同期並みとなりました。ヘルスケア・スキンケア事業では、新製品の投入や新たな販売チャネルの開拓等に取り組んでおりますが、主力の通販チャネルにおいて売上減少が継続したこと等により、売上収益は18,748百万円(前年同期比2,579百万円、12.1%減)となりました。

第3四半期累計期間の連結事業利益は17,103百万円(前年同期比11,445百万円、40.1%減)となりました。飲料事業の事業利益は5月に発表した修正計画に対して概ね計画どおりに推移しております。退職給付制度統合や希望退職プログラムの実施に伴う人件費の減少、販売数量減少に伴い販促費等が減少する一方、売上収益の減少、製品供給体制の復旧と拡張を進める中、製造効率低下や物流費用増加の継続等があり、事業利益は14,613百万円(前年同期比9,955百万円、40.5%減)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業では、販促費等は効果的な運用により減少したものの、売上収益の減少により、事業利益は2,489百万円(前年同期比1,490百万円、37.4%減)となりました。連結営業利益は、第2四半期に計上したのれんの減損損失等により、51,880百万円の損失(前年同期の連

結営業利益は20,090百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は55,693百万円の損失(前年同期の親会社の所有者に帰属する四半期利益は12,854百万円)となりました。

飲料事業の販売数量動向(増減率は前年同期比)

第3四半期累計期間のチャネル別の販売数量は、上期の新製品・リニューアル製品の不振や4月の納価改定による大型PETボトル製品の販売数量減少、7月の長雨や低温等が影響し、スーパーマーケットは5%減、ドラッグストア・量販店は3%減、コンビニエンスストアは6%減、ベンディングは2%減、リテール・フードは1%減となりました。スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店は大型PETボトル製品の構成比が高く、納価改定の影響を大きく受けたことにより第2四半期の販売数量は二桁減となりましたが、第3四半期は、その影響が縮小してきていることに加え、前年の被災や供給制約の反動増もあり、販売数量はそれぞれ1%増、2%増となりました。また、両チャネルのケース当たり納価は引き続き改善しております。ベンディングの販売数量は、第3四半期に1%増と対前年プラスに転じるなど、改善が見られています。これは、お客さまの購入機会の増加に向け、新しい容量や価格の製品を展開した効果に加え、「ジョージア ジャパン クラフトマン」の展開拡大等によりベンディングのコーヒー販売数量が第3四半期に9%増と対前年プラスに転じたことなどによるものです。

製品カテゴリー別では、コーヒーは「ジョージア ジャパン クラフトマン」の供給体制確立に伴い全チャネルへの展開拡大が進んでいることやベンディングチャネルにおける小容量缶導入等の活動強化により、第3四半期に7%増となり、第3四半期累計期間でも1%増となりました。無糖茶、スポーツは納価改定による大型PETボトル製品の販売数量減少の影響が響き、それぞれ2%、4%減少となりました。炭酸は新製品「コカ・コーラ エナジー」の貢献があったものの、リニューアル製品等の不振や納価改定の影響により、6%減となりました。水は「い・ろ・は・す」の昨年発売した新製品の反動やフレーバーウォーターの不振に加え、納価改定の影響等により11%減となりましたが、第3四半期は、前年の被災後の出荷抑制の反動で大型PETの「森の水だより」が増加したことなどにより、3%減に留まりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は、968,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ90,559百万円増加しました。これは主に第2四半期ののれんの減損損失により、のれんが減少した一方、第3四半期の社債発行に伴う現金及び現金同等物の増加、第1四半期中に京都工場と熊本工場の新規製造設備2ラインが竣工したことによる有形固定資産の増加、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用したことに伴う使用権資産の計上等によるものです。

負債は、464,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ167,992百万円増加しました。これは主に社債の発行に伴う社債及び借入金(非流動)の増加や使用権資産の計上に伴うリース負債の計上等によるものです。

資本合計は、503,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ77,433百万円減少しました。これは主にのれんの減損損失に伴う利益剰余金の減少や、2019年2月末まで実施した自己株式の取得によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期通期の業績予想につきましては、2019年8月7日に公表いたしました2019年12月期通期の業績予想を変更していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,510	138,215
営業債権及びその他の債権	92,402	97,524
棚卸資産	68,781	73,823
その他の金融資産	645	535
その他の流動資産	10,740	16,920
流動資産合計	238,078	327,017
非流動資産		
有形固定資産	435,305	456,785
使用権資産	—	40,538
のれん	88,880	27,021
無形資産	66,539	67,475
持分法で会計処理されている投資	298	302
その他の金融資産	34,796	33,034
退職給付に係る資産	38	—
繰延税金資産	6,264	9,101
その他の非流動資産	7,274	6,757
非流動資産合計	639,394	641,014
資産合計	877,472	968,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	105,701	112,156
社債及び借入金	45,512	21,286
リース負債	—	6,678
その他の金融負債	993	1,183
未払法人所得税等	3,069	650
引当金	18	19
その他の流動負債	22,230	22,456
流動負債合計	177,524	164,426
非流動負債		
社債及び借入金	56,401	204,471
リース負債	—	35,090
その他の金融負債	749	472
退職給付に係る負債	33,712	29,791
引当金	2,191	2,178
繰延税金負債	23,082	25,024
その他の非流動負債	2,907	3,107
非流動負債合計	119,042	300,132
負債合計	296,566	464,558
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	450,533	450,499
利益剰余金	182,418	119,670
自己株式	△72,651	△85,645
その他の包括利益累計額	4,915	3,238
親会社の所有者に帰属する持分合計	580,448	502,994
非支配持分	458	479
資本合計	580,906	503,473
負債及び資本合計	877,472	968,031

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	710,317	694,763
売上原価	360,931	357,499
売上総利益	349,385	337,265
販売費及び一般管理費	319,943	318,810
のれんの減損損失	—	61,859
その他の収益	1,594	3,026
その他の費用	10,791	11,410
持分法による投資利益(△は損失)	△154	△90
営業利益(△は損失)	20,090	△51,880
金融収益	703	872
金融費用	594	840
税引前四半期利益(△は損失)	20,200	△51,848
法人所得税費用	7,319	3,802
四半期利益(△は損失)	12,882	△55,650
四半期利益(△は損失)の帰属：		
親会社の所有者	12,854	△55,693
非支配持分	28	43
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	66.26	△309.40

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	12,882	△55,650
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	4	1,785
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△329	△325
小計	△325	1,460
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△0	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△290	△686
小計	△290	△686
その他の包括利益合計	△615	773
四半期包括利益	12,266	△54,877
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	12,239	△54,920
非支配持分	28	43

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年1月1日残高	15,232	450,498	184,317	△4,693	9,258	654,611	427	655,038
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	12,854	—	—	12,854	28	12,882
その他の包括利益	—	—	—	—	△615	△615	—	△615
四半期包括利益合計	—	—	12,854	—	△615	12,239	28	12,266
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△9,173	—	—	△9,173	△21	△9,194
自己株式の取得	—	△25	—	△55,946	—	△55,971	—	△55,971
自己株式の処分	—	1	—	2	—	3	—	3
株式に基づく報酬取引	—	80	—	—	—	80	—	80
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	60	—	△60	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△197	△197	—	△197
その他の増減	—	△7	—	—	—	△7	7	—
所有者との取引額等合計	—	49	△9,113	△55,944	△257	△65,265	△14	△65,278
2018年9月30日残高	15,232	450,546	188,058	△60,637	8,386	601,586	441	602,026

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年1月1日残高 (修正表示前)	15,232	450,533	182,418	△72,651	4,915	580,448	458	580,906
I F R S 第16号適用開始による調整	—	—	△338	—	—	△338	—	△338
2019年1月1日残高 (修正表示後)	15,232	450,533	182,080	△72,651	4,915	580,110	458	580,568
四半期包括利益								
四半期損失(△)	—	—	△55,693	—	—	△55,693	43	△55,650
その他の包括利益	—	—	—	—	773	773	—	773
四半期包括利益合計	—	—	△55,693	—	773	△54,920	43	△54,877
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△9,071	—	—	△9,071	△22	△9,093
自己株式の取得	—	△64	—	△12,998	—	△13,061	—	△13,061
自己株式の処分	—	△0	—	3	—	2	—	2
株式に基づく報酬取引	—	30	—	—	—	30	—	30
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	2,355	—	△2,355	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△96	△96	—	△96
所有者との取引額等合計	—	△34	△6,716	△12,995	△2,451	△22,196	△22	△22,218
2019年9月30日残高	15,232	450,499	119,670	△85,645	3,238	502,994	479	503,473

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書、解釈指針の新
設または改訂

規定の概要

I F R S第16号リース
(2016年1月公表)

I A S第17号に替わる新たなリース基準。借手は、全てのリースについて資金調達して購入したと同様のオンバランスにする必要があります。新基準はリースに関する認識、測定、開示規定の原則を提示しております。

当社グループでは、経過措置に従ってI F R S第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。I F R S第16号への移行に際し、契約がリースまたはリースを含んだものであるか否かについては、I F R S第16号C3項の実務上の便法を選択し、I A S第17号「リース」およびI F R I C第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

I F R S第16号では、借手のリースについて、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。しかしながら、短期リースまたは少額資産リースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択できます。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループは、使用権資産のリース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使することまたはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。また、当該使用権資産に係るリース負債に適用している割引率は、借手の追加借入利率を使用しており、その加重平均は、1.0%であります。使用権資産は、開始日から主として15年にわたって定額法で減価償却しております。

前連結会計年度末現在でI A S第17号を適用して認識していたファイナンス・リース負債は901百万円でありました。また、同基準を適用して開示したオペレーティング・リース契約7,644百万円（割引前）のうち、少額資産リースとして会計処理されるものが549百万円（割引前）あり、さらに、延長オプションが行使されることが合理的に確実である期間にかかるリース負債の増加等が37,409百万円あります。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の連結財政状態計算書において、使用権資産が44,034百万円、繰延税金資産が15,200百万円、リース負債が44,505百万円、繰延税金負債が15,028百万円、長期未払金が40百万円それぞれ増加した一方で、利益剰余金が338百万円減少しております。繰延税金資産および繰延税金負債はI A S第12号「法人所得税」に基づき連結財政状態計算書で相殺表示されています。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が経営資源の配分の決定をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「飲料事業」および「ヘルスケア・スキンケア事業」の2つを事業セグメントおよび報告セグメントとしております。当社グループは以下の事業を識別しており、報告セグメントを形成していない事業セグメントおよび集約した事業セグメントはありません。

報告セグメント	事業内容
飲料事業	日本におけるコカ・コーラ等の炭酸飲料、コーヒー・紅茶飲料、ミネラルウォーターの仕入、製造・販売、ボトリング、パッケージ、流通およびマーケティング事業、自動販売機関連事業
ヘルスケア・スキンケア事業	「ケール」を原料とする青汁等の製造・販売、健康食品、化粧品等関連商品の製造・販売

取締役会は、各セグメントの業績評価を同業他社と比較して行うために、一般に公正妥当と認められる会計基準（ＩＦＲＳ）に準拠して報告された営業利益に基づいて行っております。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの情報は以下のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間の飲料事業において、のれんの減損損失61,859百万円を計上しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整	合計
	飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	報告セグメント合計		
外部顧客への売上収益	688,989	21,327	710,317	—	710,317
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
売上収益合計	688,989	21,327	710,317	—	710,317
セグメント利益	15,630	4,460	20,090	—	20,090
調整項目：					
金融収益					703
金融費用					594
税引前四半期利益					20,200

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整	合計
	飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	報告セグメント合計		
外部顧客への売上収益	676,015	18,748	694,763	—	694,763
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
売上収益合計	676,015	18,748	694,763	—	694,763
セグメント利益又は損失（△）	△54,369	2,489	△51,880	—	△51,880
調整項目：					
金融収益					872
金融費用					840
税引前四半期損失（△）					△51,848